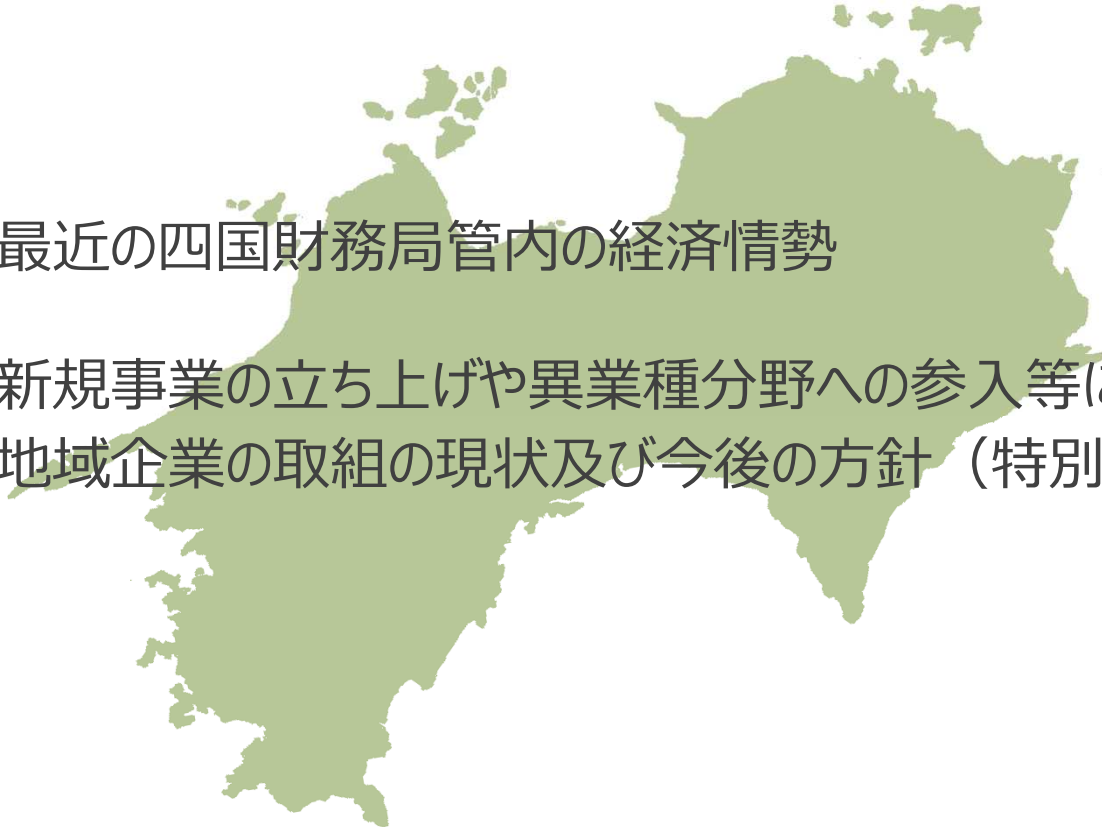


四国経済の現状について (全国財務局長会議資料)

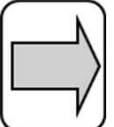
- 
- I. 最近の四国財務局管内の経済情勢
 - II. 新規事業の立ち上げや異業種分野への参入等に関する
地域企業の取組の現状及び今後の方針 (特別調査)

令和5年10月25日
四 国 財 務 局










【四国財務局 公式キャラクター】

I. 最近の四国財務局管内の経済情勢

	令和5年7月判断	令和5年10月判断	総括判断の要点	7月判断との比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	<p>個人消費は、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっているほか、観光も回復しつつあることから、全体としては持ち直している。</p> <p>生産活動は、電気機械が弱含んでいるものの、汎用・生産用機械が持ち直しているほか、食料品が持ち直しつつあることから、全体としては一進一退の状況にある。</p> <p>雇用情勢は、緩やかに持ち直している。</p>	 (据え置き)

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

項目	令和5年7月判断	令和5年10月判断	7月判断との比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を下回っている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
設備投資	5年度は前年度を上回る見込み	5年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	

※ 5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

II. 新規事業の立ち上げや異業種分野への参入等に関する地域企業の取組の現状及び今後の方針

① 新規事業等に対する企業の取組状況及び認識

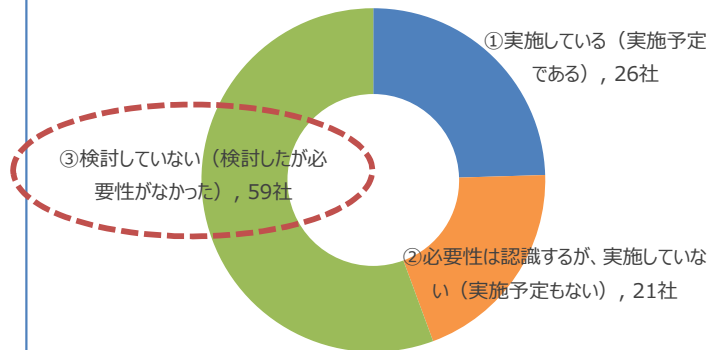
- 新規事業等に対する企業の取組状況についてみると、「実施している」と回答した企業数は非製造業に多く、「必要性は認識するが、実施していない」と回答した企業は中堅・中小企業に多い。
- 四国管内の全ての業種・規模において、本業に注力するといった理由などにより、新規事業等を「検討していない」と回答した企業は、全体の過半数となった。

(1) 2020年以降、新規事業等を実施している 回答企業数：106社

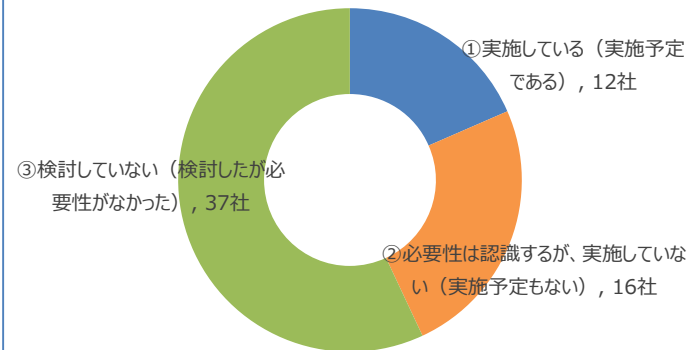
製造業：65社 非製造業：41社
大企業：46社 中堅・中小企業：60社

- ①新規事業等を実施している（実施予定である） ⇒詳細はP4、P5
- ②必要性は認識するが、実施していない（実施予定もない） ⇒詳細はP6-(4)
- ③検討していない（検討したが必要さがなかった） ⇒詳細はP6-(5)

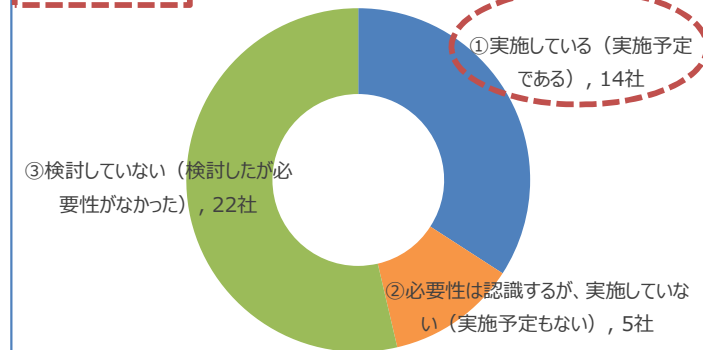
全産業



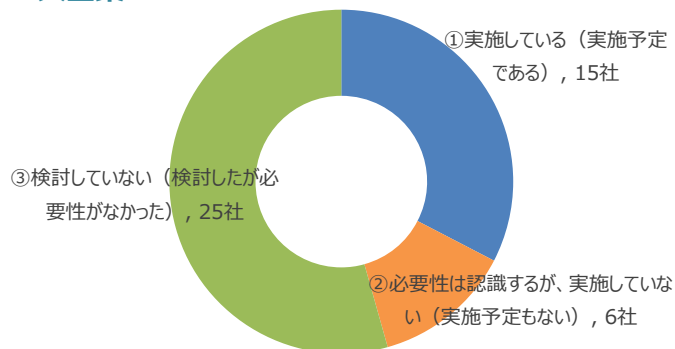
製造業



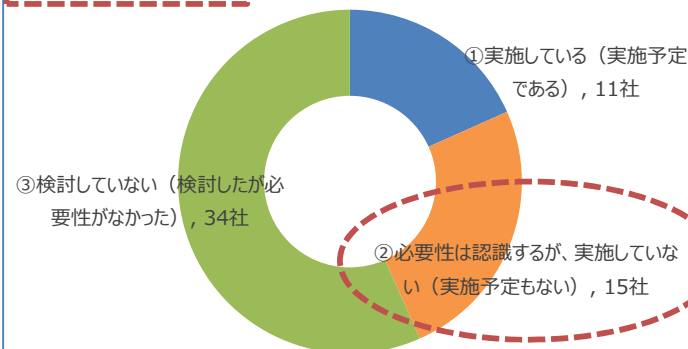
非製造業



大企業



中堅・中小企業



「新規事業等」とは、既存メーカーによる「異業種への参入」、「新規事業の立ち上げ」等をいい、既存メーカーが、現在の事業の枠内で新たな商品やサービスを開発する場合は含みません。

「異業種への参入」:既存メーカーが、現在の業種以外の業種に参入した場合
(例)建設会社が、介護事業に参入

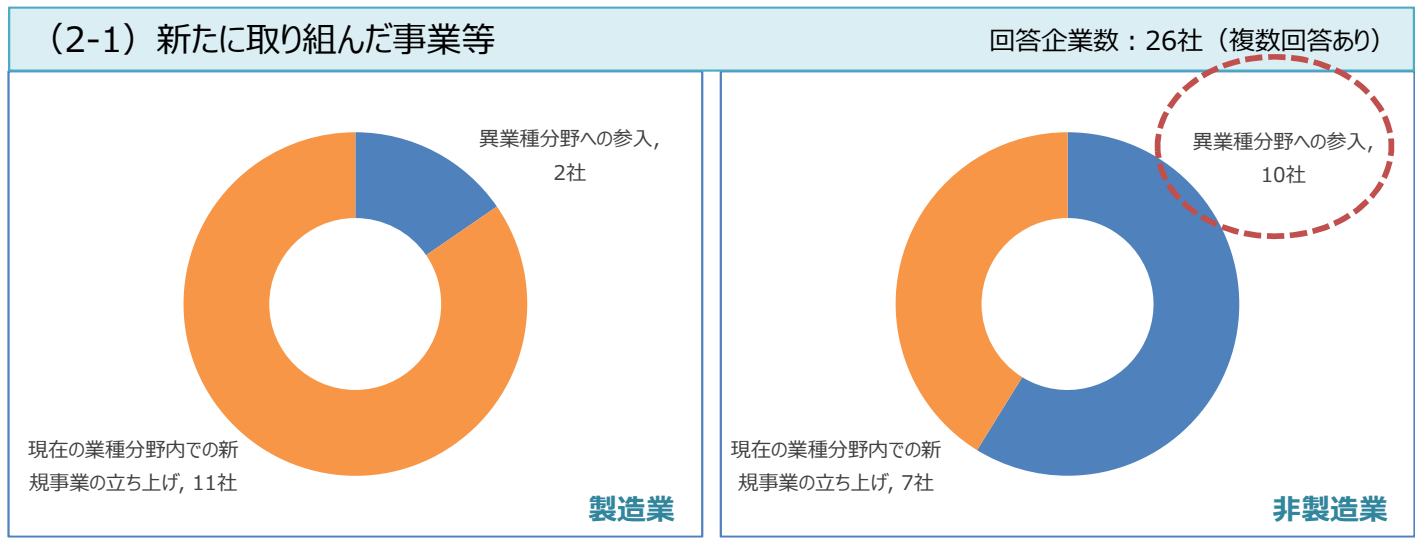
「新規事業の立ち上げ」:既存メーカーが、現在の業種内で新規に事業を開始した場合
(例)住宅建設のみを行っていた会社がリノベーション事業を立ち上げ



Ⅱ. 新規事業の立ち上げや異業種分野への参入等に関する地域企業の取組の現状及び今後の方針

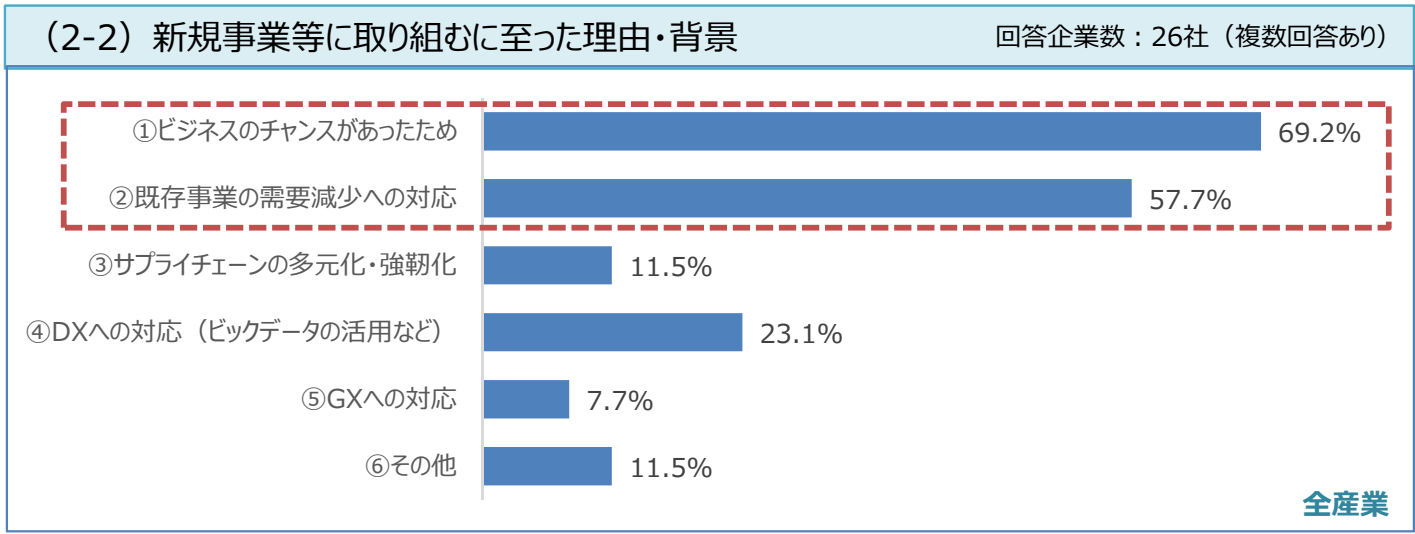
②-1 新規事業等に取り組んでいる企業の取組状況等

- 新規事業等に取り組んでいる企業についてみると、「異業種分野への参入」と回答した企業は製造業よりも非製造業に多い。理由・背景についてみると、業態を問わず、「ビジネスのチャンスがあったため」、「既存事業の需要減少への対応」が大宗を占める。
- 取り組みの経緯について、企業からは、「企業価値を高めるため」、「新たな顧客開拓のため」、「業界内のカーボンニュートラル推進のため」といった声が聞かれた。



ビジネスチャンスを活かし 異業種に進出した事例

- 企業価値を高めることを目的として、アグリ分野に事業領域を拡大。地域の主要製品の生産性向上を支援するため、新たにスマート農業に進出【①電気業/大企業】
- 本業に付随して開発した機能性素材の加工技術を応用して、果物ペーストを用いた新飲料を異業種と連携して開発、発売【①パルプ・紙・紙加工品製造業/中小企業】



既存事業の需要減少に対応した事例

- 社会のペーパーレス化を受け、新たな顧客開拓のために業務用として需要が拡大しつつある分野に参入【②パルプ・紙・紙加工品製造業/大企業】

GXに対応した事例

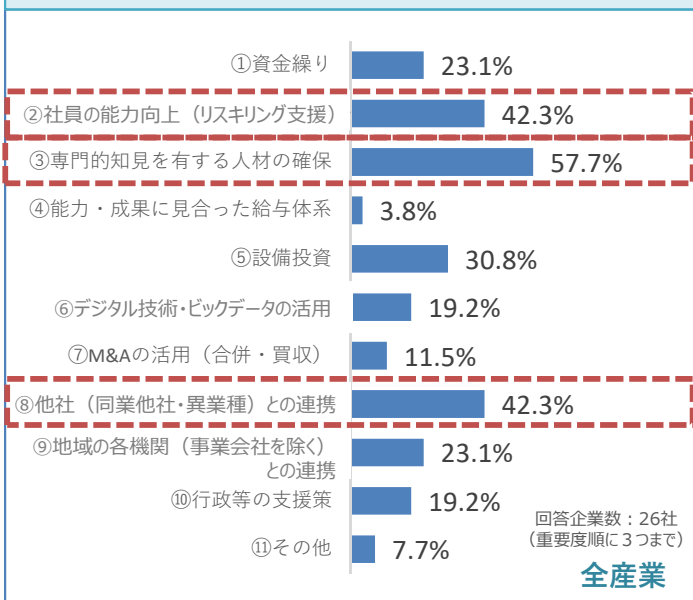
- 海運業界のカーボンニュートラルに向け、技術・ノウハウを持つ他社と連携し、ゼロエミッション船舶の建造に参画【⑤その他の輸送用機械器具製造業/中小企業】

II. 新規事業の立ち上げや異業種分野への参入等に関する地域企業の取組の現状及び今後の方針

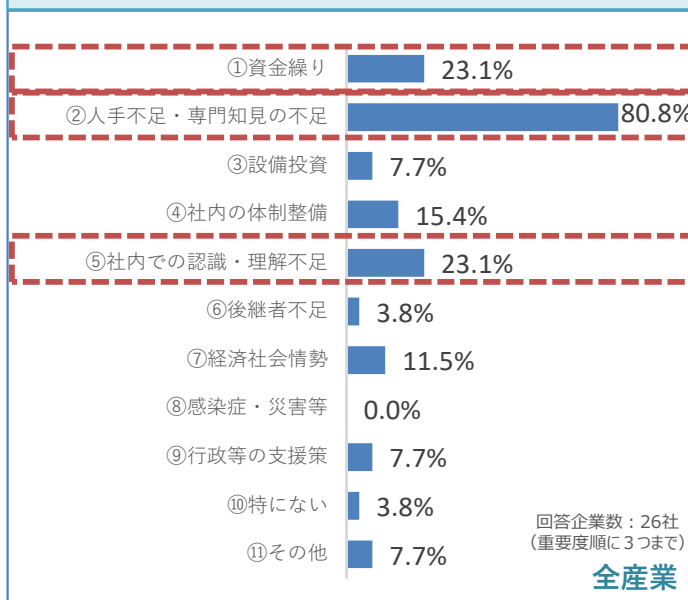
②-2 新規事業等に取り組んでいる企業の取組状況等

- 新規事業等を進める上での重要事項については、「専門的知見を有する人材の確保」を挙げた企業が最も多い。
- ボトルネックについても、「人手不足・専門知見の不足」と回答する企業が大宗となった。
- 企業からは、「人材の確保」や「知見を有する他社との連携」が重要との声があり、一部には、「新規事業への社内の理解不足」を課題とする声が聞かれた。

(3-1) 新規事業等を進める上での重要事項



(3-2) 新規事業等を進める上でのボトルネック



(参考) 地域のスタートアップ企業は？

- スタートアップ企業からも、事業を進める上での課題として、「人材の不足」を挙げる声が大勢となった。
 - 地方から若手人材が流出することにより、会社の成長に応じた人材獲得ができない【生産用機械器具製造業】
 - 事業を任せられる優秀な人材がいない【卸売業】
- その他の意見
 - 新規の生産設備を備える必要があるが、一次産業は資金調達が難しい【漁業】
 - 地方には経営者と投資家が繋がる機会が少ない【業務用機械器具製造業】
 - 事業を立ち上げる際、ダメなアイデアをダメと言ってくれるメンターやコミュニティが不存在【情報通信業】

- 新規事業の立ち上げに関するノウハウが乏しいため、開発人材の確保が必要【③パルプ・紙・紙加工品製造業/大企業】
- 新しい技術・ノウハウをもつ他社との連携や、初期投資に対する行政の支援が不可欠【⑧⑩パルプ・紙・紙加工品製造業/中小企業】
- 新たな分野に対する専門的知見を持った人材や社員の能力向上は必須となる【②③化学工業/大企業】

- 人手不足のなか、新規事業の推進に必要な人的リソースの確保が難しい【②小売業/中小企業】
- 新規事業に進出することに対する社内の理解不足が最大のボトルネック【⑤生産用機械器具製造業/中小企業】
- 事業開始のために必要な専門人材の雇用や給与面の見込みが立たない【①②建設業/中小企業】

既存企業、スタートアップを問わず、地方では人材の不足が最大の課題のようだ。

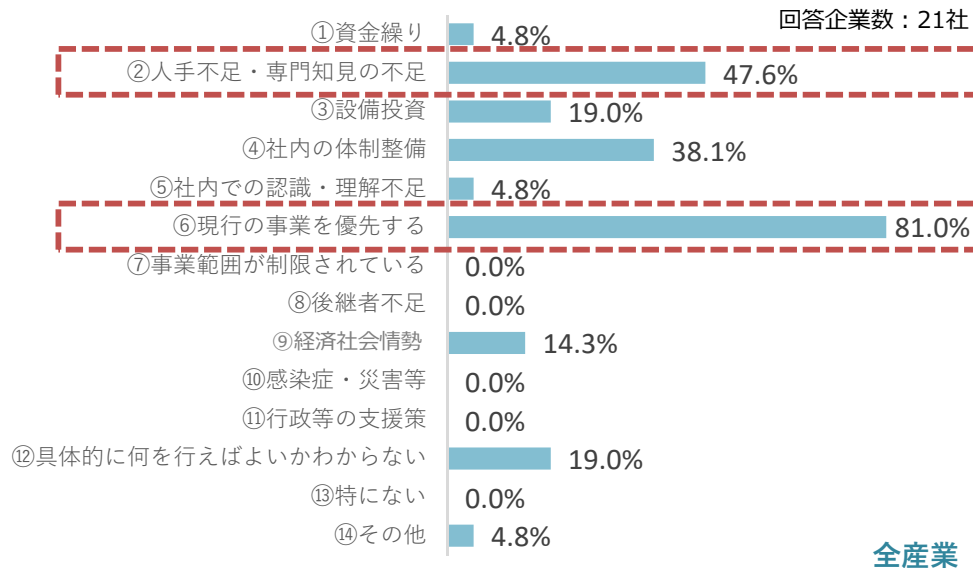


II. 新規事業の立ち上げや異業種分野への参入等に関する地域企業の取組の現状及び今後の方針

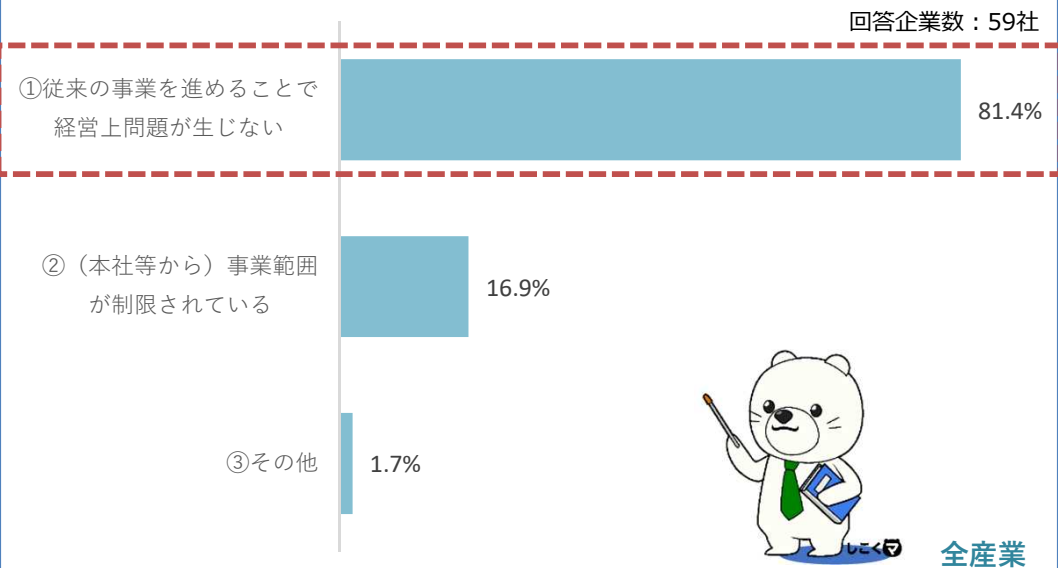
③ 新規事業等に取り組んでいない要因等

- 新規事業等に取り組む必要性は認識するが、実施していない要因としては、多くの企業が「現行の事業を優先する」と回答。具体的には、「既に業界の異なる2業種を展開」、「人手不足」といった声のほか、「どのような新規事業を展開すればよいか分からない」といった声が聞かれた。
- 新規事業等を検討していない理由としては、「従来の事業を進めることで経営上問題が生じない」という意見が大宗となった。

(4) 新規事業等に取り組む必要性は認識するが、実施していない要因



(5) 新規事業等に取り組む検討をしていない理由



- 既に業界の異なる2業種を展開しており、経営のリスクヘッジはできている 【⑥生産用機械器具製造業/中小企業】
- 人手不足により本業が精一杯であり、新規事業に踏み切れない 【②その他の製造業/中小企業】
- 事業の見通しが立たないなか、どのような新規事業を展開すればよいか分からない 【⑫鉄鋼業/中堅企業】

- 従来の事業において、製品の改良やサービスの開発を進め、海外販路を開拓することが事業戦略 【①生産用機械器具製造業/中堅企業】
- 経営方針として業界ナンバー1を目標に掲げているため、本業に専念 【①生産用機械器具製造業/大企業】
- コロナ禍で業績が伸び、人材確保に追われた。従来の事業を進めることに手一杯になったため、新規事業に取り組む検討にも至らなかった 【①小売業/中小企業】

II. 新規事業の立ち上げや異業種分野への参入等に関する地域企業の取組の現状及び今後の方針

④ 事例紹介（新規事業）

世界初※電気推進タンカー建造

※油槽船の商船として

興亜産業（株）

（本 社）香川県丸亀市
（資本金）1500万円
（協力会社を含めた従業員数）約80名
（業 種）その他の輸送用機械器具製造業

（企業概要）

- ・内航小型船を手掛ける造船所
- ・主に油槽船やケミカルタンカーを建造

背景

- 内航海運業界は、2030年度のCO2削減目標及び2050年カーボンニュートラルを掲げ、業界内で達成に向けた方策が模索されている。
- 船舶分野のカーボンニュートラル技術には水素・アンモニアエンジンや燃料電池船などがあるが、実用化までには更なる技術開発や実証実験が必要。
- 他方で、新しい技術に対応した船舶の建造は、ユーザーである運航会社、船主、及び船を作る造船所の意思統一と、建造技術の拡大が不可欠。

取組

- 内航船用の大容量バッテリー推進システムを設計した川崎重工、船主兼運航会社の旭タンカーと連携し、当社において、油槽船としては世界初のピュアバッテリー電気推進タンカーを建造。
- 実際に東京湾内でバンキング船（外航船に燃料供給）として運用中。
- 航行、離着岸、荷役の全てを電力で賄う、完全ゼロエミッションオペレーションを実現。災害時は非常用の電源施設としての活用も可能となっている。

効果

- カーボンニュートラルを実現できる革新的技術を備えた船舶の建造ノウハウの蓄積、及び内航海運業界へのPR。
- モーターやバッテリーなど、既存のサプライチェーンとは異なる主体との関係構築に加え、脱炭素に関する情報や新たなビジネス機会の獲得に繋がる。



今後の展開、課題

- カーボンニュートラルへの取組は、新技術に対応した船舶の建造と運送費の価格競争といった異なる課題を踏まえつつ、運航会社、船主、造船所、さらには荷主が一体となって取り組まなければ進まない。
- 電気推進船は、バッテリーの大容量化などの技術的課題を克服する必要がある。当社は2028年を目標にディーゼル発電機を併用したハイブリッド型の省エネルギー船舶の建造に取り組む予定。
- 今後の省エネルギー船舶の増加を見越し、バッテリー交換など新たなメンテナンスのニーズにも対応していく。

II. 新規事業の立ち上げや異業種分野への参入等に関する地域企業の取組の現状及び今後の方針

④ 事例紹介（スタートアップ）

スマートシルクで地域に新たな産業を

ユナイテッドシルク（株）

（本 社）愛媛県松山市
 （資本金）1200万円（従業員数）12名
 （業 種）養蚕業、シルク製造卸売業

（企業概要）

- ・スマート養蚕システムによる蚕・繭の生産
- ・国産シルクを活用した原料の抽出・製造
- ・食料、医療分野への活用

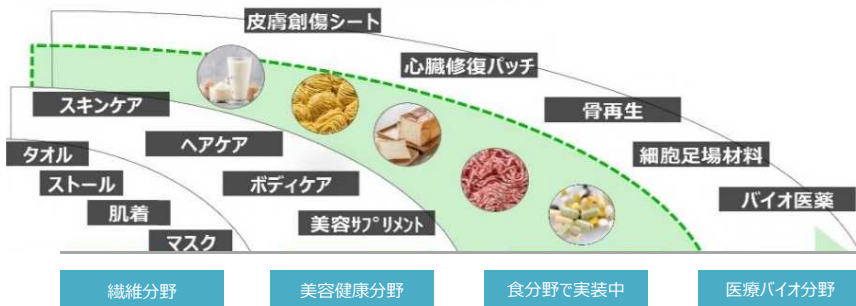
背景

- 衰退してきた養蚕業に、新たに「食品」「医薬品」の原料としての付加価値を与え、地域の成長産業とすることを目的として起業。

取組

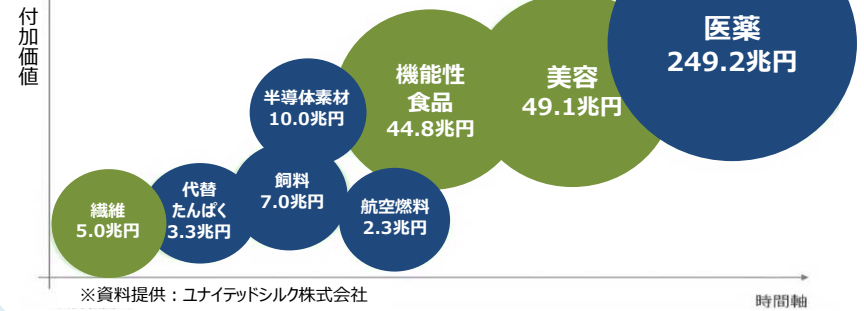
- 繭を溶かして遠心分離機とパウダー化装置にて“フィブロイン”という高分子たんぱく質を抽出。粉末などに加工し、機能性素材として「食品」「医薬品」等への実装を目指す。
- 食品分野へのフィブロインの配合は、消費期限の延長や味・食感の変化など旧来の食材に新たな価値を生む。これまでシルク食パンなどを商品化。
- 医療分野では、「BRIDGE」※に参画。繭のたんぱく質を活用した経口ワクチンへの実装に向け、研究開発がスタート。※研究開発成果の社会実装を進める内閣府のプログラム
- 繭生産は「スマート養蚕システム」で自動化し、年間1トンの繭が生産可能な体制に。地域の養蚕農家との繭生産の協業も進めている。

複数の分野で協業が可能。足もとでは、食分野での実装により、シルク原料の抽出加工技術、機能性の特許取得、量産体制を構築



※資料提供：ユナイテッドシルク株式会社

シルクの可能性と想定する市場規模



効果

- 繭生産の自動化により、従来の1/3の労働力で飼育頭数は12倍に。
- 食品の消費期限の延長は、フードロスのほか“急がなくてよい”ことによる輸送コストの削減にも貢献。
- 各地の養蚕農家との協業は、地域共創型ビジネスの創出に繋がる。

今後の展開や課題

- 「食品」「医薬品」など、複数の出口戦略を持ちつつ、社会課題を解決できる用途開発をテーマに採算の良いものから実装を進めていく。
- 新たに地産地消の原料（例：おから）を活用した独自の人工飼料の開発により、生産コストの大幅な圧縮を図る。
- 養蚕企業との連携により、年間1000トン超の繭生産体制を確立する構想。
- 当社の成長ステージに応じ、金融機関による資金・情報等に関する伴走支援が必要。具体的には、ユニコーンを目指すスタートアップ向けの支援等。

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは

電話番号 087-811-7780

財務広報相談室（内線260）又は 経済調査課（内線250）へ

ホームページアドレス <https://lfb.mof.go.jp/shikoku/>

